

令和5年度
薩摩川内市基本業務評価委員会
報告書

令和5年6月19日
薩摩川内市基本業務評価委員会

はじめに

本報告書は、薩摩川内市が昨年度から実施している基本業務評価について、その外部評価として評価結果等を取りまとめたものである。

評価作業では、基本業務の指標（K P I）に着目し、「指標の分かりやすさ」や「より良い指標はないか」という視点で、指標内容や指標設定の考え方、指標の数値について、的確・妥当・合理的であったかを総合的に分析し検証した。

市におかれては、本評価結果や、評価作業の際に委員から出された様々な意見や指摘について、次年度予算編成への反映はもとより、市全体の基本業務の在り方を見直す際にも積極的に活用し、市民にとって分かりやすい行政目標の設定や、市民ニーズに沿った事業を展開するなど、基本業務評価が実効あるものとなるよう検討されたい。

本報告が更なる改革・改善と、効果的・効率的な行政経営の一助となることを期待する。

薩摩川内市基本業務評価委員会

委員長	石塚	孔信
副委員長	岡村	和信
委員	北園	育子
委員	黒木	彰彦
委員	赤崎	弘熙

1 実施手順について

(1) 実施の目的

薩摩川内市基本業務評価委員会（以下、「本委員会」という。）では、所管部局が行った内部評価に対し、客観的かつ専門的な視点で意見を述べ、今後の基本業務の在り方について協議・検討した。

本委員会での協議内容をもとに基本業務が見直され、総合計画の実効性を高め、市民にとって分かりやすくより良い市政運営へとつなげることが、本委員会の目的である。

評価作業においては、基本業務の指標（K P I）に着目し、指標内容や指標設定の考え方、指標の数値について、的確・妥当・合理的であったかを総合的に分析し、検証した。

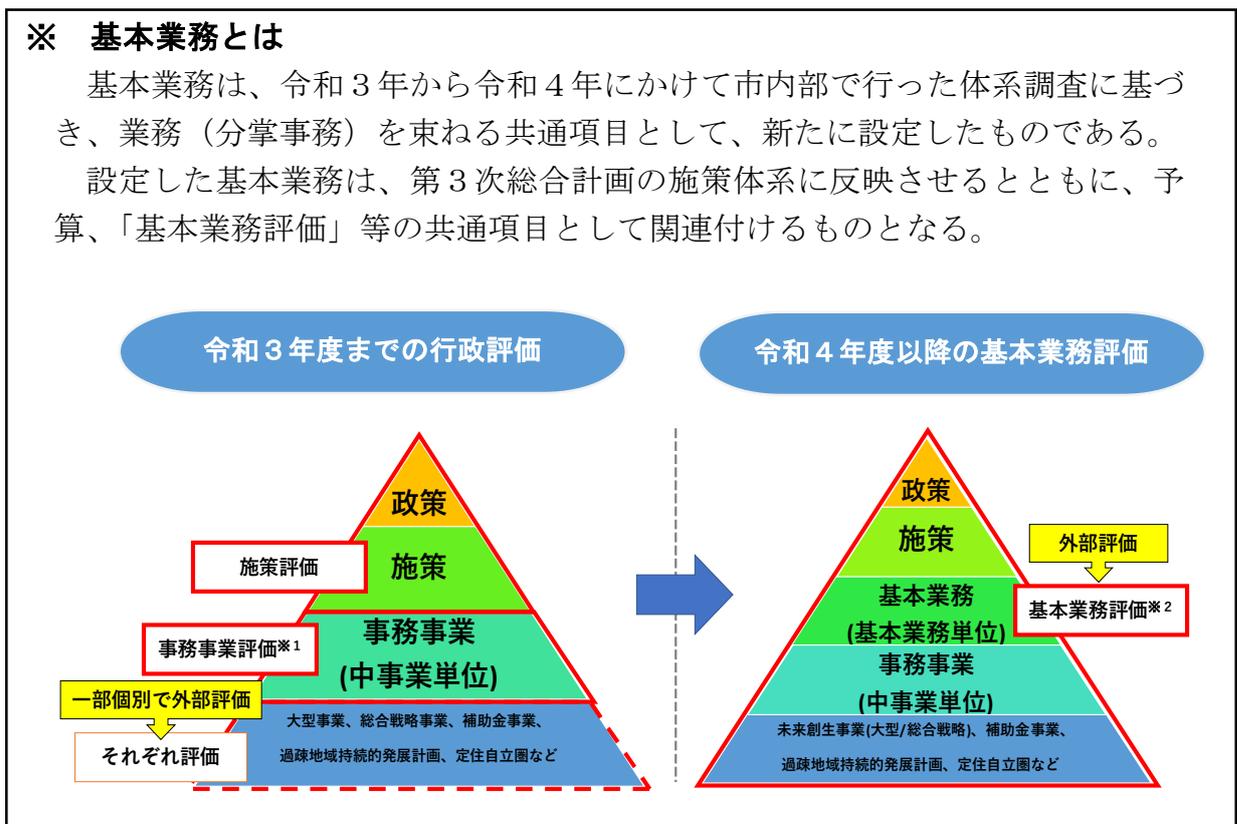
(2) 評価対象

令和4年度に実施された市の執行機関等が所管する基本業務 134 件のうち、「共通（部局内の情報集約や連絡調整、各課室の運営に係る基本業務）」等を除く 131 件を対象とした。

※ 基本業務とは

基本業務は、令和3年から令和4年にかけて市内部で行った体系調査に基づき、業務（分掌事務）を束ねる共通項目として、新たに設定したものである。

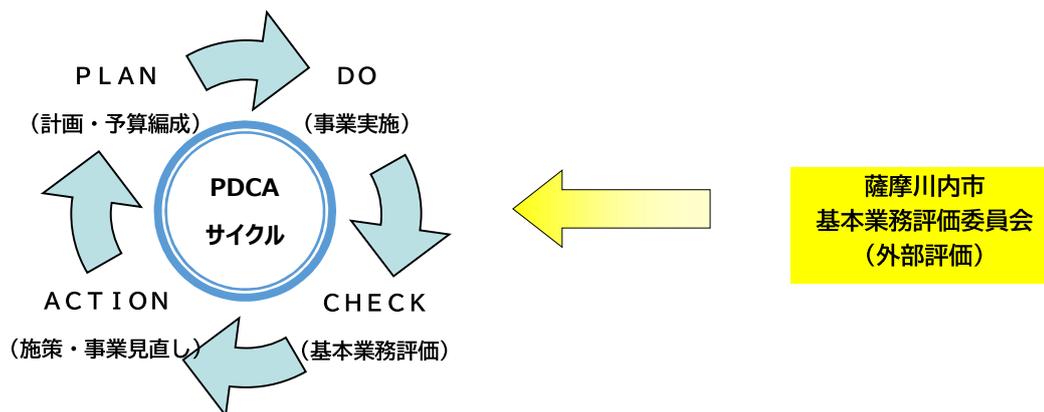
設定した基本業務は、第3次総合計画の施策体系に反映させるとともに、予算、「基本業務評価」等の共通項目として関連付けるものとなる。



※ 基本業務評価とは

これまで事務事業（中事業）単位で行っていた評価を見直し、基本業務単位で評価するものであり、さらに、総合計画とのひもづけにより、施策評価を兼ねるものである。

また、これまで「事務事業評価」でも行っていた内部評価に加え、**外部評価を実施**することで、総合戦略の効果検証など個別で受けていた外部評価を補完するほか、より客観的な評価が期待される。



(3) 評価の進め方

評価は、所管部局による内部評価を記載した、「基本業務評価表」（次頁参照）に基づき、令和5年4月28日から6月7日まで部局ごとのヒアリング形式で実施した。

基本業務評価表における「基本業務の指標等」には、活動指標^{※1}と成果指標^{※2}が設定され、指標ごとに年度単位の実績値や目標値が記載されており、以下の流れで今回重点的に審議した。

※1 活動指標：「目的達成のために何をするか（したか）」が分かる指標

※2 成果指標：「目的達成に向けて行った行政活動の結果、どうなるか（どうなったか）」が分かる指標

評価の流れ	内 容
①所管部局による説明 (部局単位)	基本業務の概要等について総括報告
②質疑 (基本業務単位)	指標設定の考え方や数値、基本業務の内容や取組に関する質疑応答
③委員長によるまとめ (基本業務単位)	質疑を踏まえて、委員会として基本業務の指標等についての的確であるかを判定

【参考】基本業務評価表

< 令和5年度に実施する令和4年度基本業務 評価表 >

R4様式

法定受託事務（法律・政令・省令に義務付けられた業務）であるかの区分

法定	法定含む	法定外
----	------	-----

No.	基本業務	所管部局	所管課所
-----	------	------	------

■基本業務の概要

総合計画との関連

■最も関連性が高い施策の方向性

政策		第2次薩摩川内市総合計画のうち、対象の基本業務と最も関連性が高い施策の方向性を記載
施策の方向性		

関連するSDGsの目標	1	SDGsの17のゴールのうち、対象の基本業務と関連するものを記載
	2	
	3	

■その他関連のある施策の方向性

目的

対象の基本業務の目的を記載

■基本業務の実施

法律・政令・省令に義務付けられた業務

対象の基本業務に紐づく分掌事務（業務）のうち、法令等により義務付けられた業務を記載

市の裁量により可否を判断できる、義務付けのない業務

対象の基本業務に紐づく分掌事務（業務）のうち、市の裁量により可否を判断できる、義務付けのない業務を記載

今回重点的に審査

■基本業務の指標等

活動指標	No.	指標内容	単位	実績値	想定値	目標値
				R3年度	R4年度	R5年度
① ② ③ ④	「目的達成のために何をするか（したか）」が分かる指標を最大4つ記載		対象の基本業務で掲げる活動指標・成果指標とそれらの年度ごとの結果及び目標値を記載			
	「目的達成に向けて行った行政活動の結果、どうなるか（どうなったか）」が分かる指標を最大4つ記載					

No.	区分		項目 (歳入：節名称 歳出：中事業名称)	関連活動指標	関連成果指標
	歳入歳出	会計			
1			指標とひもづく主な事業（予算）を記載	事業と関連がある活動指標・成果指標の番号を記載	
2					
3					
4					
5					
6					
7					

コメント

内部

(設定について)

指標を設定した根拠や背景を具体的に記載

(数値・達成状況について)

指標の数値に対するコメントや達成状況に係るコメントを記載

外部

薩摩川内市基本業務評価委員会による評価内容を記載

方針

内部評価と外部評価を踏まえて、対象の基本業務を所管する部局において今後の方針を記載

本報告書2-(3) 評価内容を記載

(4) 評価者

■（令和5年度）薩摩川内市基本業務評価委員会 5名

区分	団体名	役職	氏名
行政機関	鹿児島県北薩地域振興局	局長	北菌 育子
教育機関	国立大学法人 鹿児島大学	教授	石塚 孔信
教育機関	鹿児島純心大学	副学長	岡村 和信
金融機関	川内市金融団三水会 (宮崎銀行 川内支店)	代表 (支店長)	黒木 彰彦
市長が特に必要 と認める者	薩摩川内市地区コミュニティ 協議会連絡会	会長	赤崎 弘熙

2 評価結果について

本委員会の評価は、基本業務の指標（KPI）等について以下の判定理由に基づき、委員会からの意見として示した。

(1) 評価結果の判定区分と基準

評価結果	判定基準
適切	<ul style="list-style-type: none">現在の活動指標や評価指標は客観的に判断し分かりやすいものとなっている。指標の設定理由は合理的であり、各基本目標の目的を達成するために的確・妥当なものとなっている。
修正・要検討	<ul style="list-style-type: none">指標の内容や表現が客観的に判断し分かりにくいものとなっており、修正が必要である。基本目標と各指標に関連が薄く基本業務を評価するために十分でないため、指標の修正や新たな指標の検討が必要である。

(2) 評価結果の件数と割合

評価結果は、「適切」が105件、「修正・要検討」が26件であった。

評価結果	適切	修正・要検討	合計
件数	105件	26件	131件
割合	80.2%	19.8%	100.0%

(3) 委員会での評価内容

本委員会において、「適切」と評価した105件については、基本業務の目的を達成するために概ね的確・妥当なものであることから、本表での記載は省略し、「修正・要検討」と評価した26件の基本業務について、具体的な評価内容と、評価内容に関連する指標については以下のとおりであった。

(※各指標には年度ごとの実績値と目標値が付されているが、本表では割愛している。また、本委員会の評価結果の一覧はP13～P14に記載している。)

基本業務No.	基本業務名	所管部局	上段：K P I（活動指標、成果指標）	
			下段：評価内容	
1	広聴	未来政策部 秘書広報課	活動指標	市民が意見を述べることができる手段の数
			成果指標	市長への手紙（ご意見箱）受付件数
			評価内容	活動指標の目標値と現状値が同数であることから、目標値を増加させることや、新たな指標を検討されたい。
2	広報	未来政策部 秘書広報課	活動指標	市広報紙の発行回数
			成果指標	市ホームページアクセス件数
			評価内容	SNS等に関する新たな指標を検討されたい。
3	秘書	未来政策部 秘書広報課	活動指標	ホームページ等の市長の活動に関するコンテンツ更新回数
			成果指標	ホームページ等の市長の活動に関するコンテンツアクセス数
			評価内容	イベントや表彰、郷土会等の実施回数等に関する新たな指標を検討されたい。
4	総合政策	未来政策部 企画政策課	活動指標	電源立地地域対策交付金に係る市民向けの市HP掲載回数 政策会議・執行会議の市HP掲載回数
			成果指標	電源立地地域対策交付金に係る市HPアクセス件数 政策会議・執行会議の市HPアクセス件数
			評価内容	現在の指標に加え、より良い新たな指標を検討されたい。
5	甌島振興	未来政策部 企画政策課	活動指標	海上輸送支援補助を利用する事業者数 海上輸送支援補助の周知・広報回数
			成果指標	甌島における農林水産業生産額 甌島における戦略産品売上高
			評価内容	評価表に記載された第2次総合計画と最も関連性が高い施策の方向性（文化財等の保存・継承・活用）と指標に相関が見られないため、最も関連性が高い施策の方向性の修正や、新たな指標を検討されたい。

基本 業務 No.	基 本 業務名	所管部局	上段：K P I（活動指標、成果指標）	
			下段：評価内容	
6	開発	未来政策部 企画政策課	活動 指標	SDGs チャレンジ協議会との活動数
			成果 指標	「SDGs」の17のゴールを知っている 市民の割合
			評価 内容	成果指標の表現が抽象的であることから、 修正を検討されたい。
21	財産管理	行政管理部 財産マネジ メント課	活動 指標	事業費
			成果 指標	事業費
			評価 内容	活動指標と成果指標が同一であることか ら、重複した成果指標を削除し、新たな指 標を検討されたい。
30	住民異 動・証明 発行	市民安全部 市民課	活動 指標	研修会等への参加 勉強会の実施
			成果 指標	住基ネットの事故件数ゼロ 繁忙期における窓口での待ち時間の減少
			評価 内容	研修会や勉強会の対象が分かりにくいこと から修正を検討されたい。
31	戸籍	市民安全部 市民課	活動 指標	研修会参加、勉強会実施
			成果 指標	戸籍事務のクレーム件数 戸籍事務の過誤事案
			評価 内容	研修会や勉強会の対象が分かりにくいこと から修正を検討されたい。
33	危機管理	市民安全部 防災安全課	活動 指標	自衛官又は自衛官候補生募集広報（回/ 年）
			成果 指標	自衛官又は自衛官候補生入隊（人/ 年）
			評価 内容	国の政策に関する指標であることから、市 独自の危機管理に関する新たな指標を検討 されたい。
40	税制	市民安全部 税務課	活動 指標	当初課税までの課税情報精査の回数
			成果 指標	軽自動車税の課税誤り件数
			評価 内容	税制という広い概念の基本業務に対して、 指標が具体的過ぎることから、包括的な指 標を検討されたい。

基本業務 No.	基本業務名	所管部局	上段：K P I（活動指標、成果指標）	
			下段：評価内容	
44	社会福祉	保健福祉部 社会福祉課	活動指標	遺族会の会員数
			成果指標	追悼式参加者数（遺族会の会員）
			評価内容	遺族会員数の目標値について、全国遺族会会員数の推移等も踏まえた目標値を検討されたい。
46	相談支援	保健福祉部 社会福祉課	活動指標	生活困窮者新規相談件数
			成果指標	相談対応
			評価内容	相談内容が複雑化しているということを踏まえ、生活困窮者以外の相談件数に関する新たな指標を検討されたい。
52	子育て支援	保健福祉部 子育て支援課	活動指標	広報紙掲載、コミュニティ FM 放送の回数
			成果指標	各年度の出生率
			評価内容	産前・産後の支援事業等に関する新たな指標を検討されたい。
53	保育	保健福祉部 子育て支援課	活動指標	(1号認定)量の見込みと確保の内容(利用定員数) (2号認定)量の見込みと確保の内容(利用定員数) (3号認定_0歳)量の見込みと確保の内容(利用定員数) (3号認定_1-2歳)量の見込みと確保の内容(利用定員数)
			成果指標	待機児童数（4月1日現在）
			評価内容	市民の満足度などに関する新たな指標を検討されたい。
62	六次産業化	農林水産部 農業政策課	活動指標	補助金の交付決定件数
			成果指標	六次産業化等により新たに生まれた商品・サービスの数
			評価内容	補助金の交付決定件数は財政状況等によって上限が決まるものであることから、新たな指標を検討されたい。
64	畜産指導	農林水産部 畜産営農課	活動指標	畜産農家戸数
			成果指標	畜産物生産額
			評価内容	基本業務の目的に「家畜防疫対策の強化」とあることから、関連する新たな指標を検討されたい。

基本業務 No.	基本業務名	所管部局	上段：K P I（活動指標、成果指標）	
			下段：評価内容	
65	営農指導	農林水産部 畜産営農課	活動指標	経営耕地面積
			成果指標	農産物生産額
			評価内容	基本業務の目的に「環境に優しい農業」とあることから、有機農業等に関連する新たな指標を検討されたい。
66	農業基盤	農林水産部 耕地林務水産課	活動指標	農道、排水機場等の適正な維持管理
			成果指標	安全確保（事故ゼロ） 農業用施設の維持修繕要望に対する適切な処理
			評価内容	活動指標の目標値（通年）について、件数や割合など具体的な数値を実績値や目標値として修正を検討されたい。
68	水産	農林水産部 耕地林務水産課	活動指標	水産振興補助金額（当初予算額） 漁港区域内の巡回
			成果指標	漁業者数 安全確保（事故ゼロ）
			評価内容	当初予算額は、指標と定めることが適切でないことから、新たな指標を検討されたい。漁港区域内の巡回の目標値（通年）について、件数など具体的な数値を実績値や目標値として修正を検討されたい。
81	スポーツ	経済CS部 文化スポーツ課・ 国体推進課	活動指標	スポーツ合宿誘致活動
			成果指標	スポーツ合宿団体数
			評価内容	基本業務の目的に「地域の活性化」とあることから、プロスポーツ選手との交流等に関する新たな指標を検討されたい。
97	消防警防	消防局 警防課	活動指標	普通救命講習の受講者数
			成果指標	バイスタンダーCPRの実施率
			評価内容	活動指標にAED等設置の広報活動に関する指標、成果指標に民間施設におけるAED等の設置状況に関する新たな指標を検討されたい。

基本 業務 No.	基 本 業務名	所管部局	上段：K P I（活動指標、成果指標）	
			下段：評価内容	
100	消防団	消防局 警防課	活動 指標	消防団員募集活動の実施回数
			成果 指標	消防団員の充足率
			評価 内容	消防団活動の周知・広報に関する新たな指標を検討されたい。
107	学校管理	教育部 教育総務課	活動 指標	児童生徒へのタブレットの配備割合
			成果 指標	学校に行くことが楽しいと感じる児童生徒の割合
			評価 内容	活動指標と成果指標の相関が見られないことから、新たな指標を検討されたい。
109	学校給食	教育部 教育総務課	活動 指標	給食センターの稼働割合
			成果 指標	市立小・中学校における給食の残食総量
			評価 内容	基本業務の目的に「安心安全な学校給食を維持推進」とあることから、関連する新たな指標を検討されたい。
112	指導	教育部 学校教育課	活動 指標	生徒指導月例報告
			成果 指標	不登校出現率（中学生）
			評価 内容	活動指標に適応指導教室やスクールソーシャルワーカーの取組に関する新たな指標を検討されたい。

3 総括

今年度の基本業務評価は、本委員会における審議により、各基本業務で設定された指標等について、約8割が適切、約2割が修正・要検討という判定結果であり、これらが解決されることで、今後概ね合理的で分かりやすい指標に整理されるものとする。

今後の基本業務評価については、市民に分かりやすくより良い指標の検討を継続して行っていただくことで、内部評価による基本業務評価表の磨き上げを継続しつつ、その内容を公表する手法も検討されたい。

本報告が行政経営改善の一助となり、より良い市政運営へとつながることを期待する。

《参 考》

■ 薩摩川内市基本業務評価委員会 開催記録

時 期	内 容	場 所
令和5年4月28日（金） [9:30～12:00]	(1) 委嘱状の交付 (2) 委員長・副委員長の選任 (3) 評価制度・評価手法等説明 (4) 各部局へのヒアリング・審議 ・未来政策部	市役所本庁 4階 401・402会議室
令和5年5月18日（木） [13:30～17:00]	各部局へのヒアリング・審議（2日目） ・行政管理部 ・市民安全部 ・農林水産部 ・消防局 ・水道局	市役所本庁 6階 603・604会議室
令和5年5月24日（水） [13:30～17:00]	各部局へのヒアリング・審議（3日目） ・保健福祉部 ・経済シティセールス部 ・建設部 ・会計管理者 ・選挙管理委員会 ・農業委員会 ・監査事務局 ・教育部	市役所本庁 4階 401・402会議室
令和5年6月7日（水） [14:30～16:00]	委員会評価結果の確認	市役所本庁 6階 602会議室

■ 令和5年度 薩摩川内市 基本業務評価委員会 評価結果一覧

基本業務No.	基本業務名	所管部局	課室	委員会意見
1	広聴	未来政策部	秘書広報課	修正・要検討
2	広報	未来政策部	秘書広報課	修正・要検討
3	秘書	未来政策部	秘書広報課	修正・要検討
4	総合政策	未来政策部	企画政策課	修正・要検討
5	甌島振興	未来政策部	企画政策課	修正・要検討
6	開発	未来政策部	企画政策課	修正・要検討
7	地域デザイン	未来政策部	企画政策課	適切
8	移住定住	未来政策部	企画政策課	適切
9	コミュニティ	未来政策部	コミュニティ課	適切
10	市民活動	未来政策部	コミュニティ課	適切
11	生涯学習	未来政策部	コミュニティ課	適切
12	少子化	未来政策部	コミュニティ課	適切
13	男女共同参画	未来政策部	コミュニティ課	適切
14	総務	行政管理部	総務課	適切
15	法制	行政管理部	総務課	適切
16	人事	行政管理部	総務課	適切
17	職員	行政管理部	総務課	適切
18	財政	行政管理部	財政課	適切
19	入札・契約	行政管理部	契約検査室	適切
20	工事検査	行政管理部	契約検査室	適切
21	財産管理	行政管理部	財産マネジメント課	修正・要検討
22	物品管理	行政管理部	財産マネジメント課	適切
23	行政改革	行政管理部	行政経営課	適切
24	文書	行政管理部	行政経営課	適切
25	統計	行政管理部	行政経営課	適切
26-1	情報デジタル	行政管理部	スマートデジタル戦略室	適切
26-2	情報デジタル	行政管理部	行政経営課	適切
27	マイナンバー利活用	行政管理部	スマートデジタル戦略室	適切
28	マイナンバー交付	市民安全部	市民課	適切
29	市民政策	市民安全部	市民課	適切
30	住民異動・証明発行	市民安全部	市民課	修正・要検討
31	戸籍	市民安全部	市民課	修正・要検討
32	防災	市民安全部	防災安全課	適切
33	危機管理	市民安全部	防災安全課	修正・要検討

基本業務No.	基本業務名	所管部局	課室	委員会意見
34	交通安全	市民安全部	防災安全課	適切
35	防犯	市民安全部	防災安全課	適切
36	原子力安全	市民安全部	原子力安全室	適切
37	環境保全	市民安全部	環境課	適切
38	廃棄物	市民安全部	環境課	適切
39	生活環境	市民安全部	環境課	適切
40	税制	市民安全部	税務課	修正・要検討
41	市民税	市民安全部	税務課	適切
42	固定資産税	市民安全部	税務課	適切
43	収納	市民安全部	収納課	適切
44	社会福祉	保健福祉部	社会福祉課	修正・要検討
45	障害者福祉	保健福祉部	障害福祉課	適切
46	相談支援	保健福祉部	社会福祉課	修正・要検討
47	高齢者福祉	保健福祉部	高齢・介護福祉課	適切
48	介護保険	保健福祉部	高齢・介護福祉課	適切
49	介護予防・日常生活支援	保健福祉部	高齢・介護福祉課	適切
50	介護認定審査	保健福祉部	高齢・介護福祉課	適切
51	生活保護	保健福祉部	保護課	適切
52	子育て支援	保健福祉部	子育て支援課	修正・要検討
53	保育	保健福祉部	子育て支援課	修正・要検討
54	健康政策	保健福祉部	市民健康課	適切
55	保健指導	保健福祉部	市民健康課	適切
56	診療所運営	保健福祉部	市民健康課	適切
57	地域医療	保健福祉部	市民健康課	適切
58	国民健康保険	保健福祉部	保険年金課	適切
59	後期高齢者医療	保健福祉部	保険年金課	適切
60	国民年金	保健福祉部	保険年金課	適切
61	農業政策	農林水産部	農業政策課	適切
62	六次産業化	農林水産部	農業政策課	修正・要検討
63	畜産営農	農林水産部	畜産営農課	適切
64	畜産指導	農林水産部	畜産営農課	修正・要検討
65	営農指導	農林水産部	畜産営農課	修正・要検討
66	農業基盤	農林水産部	耕地林務水産課	修正・要検討
67	林業	農林水産部	耕地林務水産課	適切

■ 令和5年度 薩摩川内市 基本業務評価委員会 評価結果一覧

基本業務No.	基本業務名	所管部局	課室	委員会意見
68	水産	農林水産部	耕地林務水産課	修正・要検討
69	地域経済	経済シテイセールス部	経済政策課	適切
70	中小企業	経済シテイセールス部	経済政策課	適切
71	交通	経済シテイセールス部	経済政策課	適切
72	施設	経済シテイセールス部	経済政策課	適切
73	産業立地・企業誘致	経済シテイセールス部	産業戦略課	適切
74	次世代エネルギー	経済シテイセールス部	産業戦略課	適切
75	川内港貿易	経済シテイセールス部	産業戦略課	適切
76	国際交流	経済シテイセールス部	産業戦略課	適切
77	シテイセールス	経済シテイセールス部	観光物産課	適切
78	観光	経済シテイセールス部	観光物産課	適切
79	物産	経済シテイセールス部	観光物産課	適切
80	文化	経済シテイセールス部	文化スポーツ課	適切
81	スポーツ	経済シテイセールス部	文化スポーツ課 団体推進課	修正・要検討
82	建設政策	建設部	建設政策課	適切
83	用地	建設部	建設政策課	適切
84	地籍	建設部	建設政策課	適切
85	社会基盤	建設部	道路河川課	適切
86	都市計画	建設部	都市整備課	適切
87	サイン計画	建設部	都市整備課	適切
88	景観	建設部	都市整備課	適切
89	公園緑地	建設部	都市整備課	適切
90	土地区画整理	建設部	都市整備課	適切
91	住宅	建設部	建築住宅課	適切
92	建築指導	建設部	建築住宅課	適切
93	空家	建設部	建築住宅課	適切
94	消防総務	消防局	消防総務課	適切
95	消防人事	消防局	消防総務課	適切
96	消防管理	消防局	消防総務課 警防課	適切
97	消防警防	消防局	警防課	修正・要検討
98	消防統計	消防局	警防課、予防課、 消防総務課	適切
99	消防訓練指導	消防局	警防課、予防課	適切
100	消防団	消防局	警防課	修正・要検討
101	消防予防	消防局	予防課	適切

基本業務No.	基本業務名	所管部局	課室	委員会意見
102	消防危険物	消防局	予防課	適切
103	消防通信指令	消防局	通信指令課	適切
104	消防通信指令業務共同運用	消防局	通信指令課、消防 総務課、警防課、 予防課	適切
105	会計管理	会計管理者	会計課	適切
106	教育総務	教育部	教育総務課	適切
107	学校管理	教育部	教育総務課	修正・要検討
108	教育施設	教育部	教育総務課	適切
109	学校給食	教育部	教育総務課	修正・要検討
110	学校教育	教育部	学校教育課	適切
111	教職員	教育部	学校教育課	適切
112	指導	教育部	学校教育課	修正・要検討
113	保健体育	教育部	学校教育課	適切
114	就学支援	教育部	学校教育課	適切
115	社会教育	教育部	社会教育課	適切
116	文化財	教育部	社会教育課	適切
117	自然の家	教育部	少年自然の家	適切
118	図書	教育部	中央図書館	適切
119	水道総務	水道局	経営管理課	適切
120	簡易水道	水道局	上水道課、 経営管理課	適切
121	温泉給湯	水道局	上水道課	適切
122	下水道	水道局	下水道室	適切
123	浄化槽	水道局	下水道室	適切
124	地域下水	水道局	下水道室	適切
125	都市下水路	水道局	下水道室	適切
126	議会管理	議会事務局	議事調査課	対象外
127	議会活動	議会事務局	議事調査課	対象外
128	選挙	選挙管理委員会 事務局	選挙管理委員会 事務局	適切
129	農業委員会	農業委員会 事務局	農業委員会 事務局	適切
130	公平委員会	公平委員会 事務局	公平委員会 事務局	適切
131	監査	監査事務局	監査事務局	適切
132	公営企業水道総務	水道局	経営管理課	適切
133	公営企業上水道	水道局	上水道課、 経営管理課	適切
134	共通			対象外